

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月20日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南 3 番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番 4 号
大阪支店	吹田市広芝町 5 番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		27,900,417	27,254,701	56,183,732	55,766,156
経常利益 (千円)		3,486,869	1,738,686	6,124,111	6,405,366
中間(当期)純利益 (千円)		407,955	857,765	3,111,133	1,365,646
純資産額 (千円)		28,732,825	29,306,161	28,811,985	29,306,662
総資産額 (千円)		60,841,235	57,735,345	56,566,574	62,650,600
1株当たり純資産額 (円)		595.04	606.89	596.65	606.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		8.45	17.76	64.27	28.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		47.2	50.8	50.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		908,771	4,611,717	1,220,174	2,047,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		540,307	773,744	2,140,653	1,988,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		38,562	3,711,199	695,391	128,926
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,333,515	2,060,756	1,942,359	1,933,982
従業員数 (名)		1,382	1,363	1,390	1,335

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期中及び第47期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。なお、第47期中より、(株)ゼービスを新たに連結の範囲に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	27,692,078	27,618,149	26,961,684	55,709,168	55,107,507
経常利益 (千円)	3,385,180	3,525,469	1,756,560	6,121,222	6,313,035
中間(当期)純利益 (千円)	1,608,858	558,155	883,527	3,123,824	1,438,195
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,430,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	27,037,683	28,870,867	29,388,609	28,739,727	29,364,610
総資産額 (千円)	55,650,381	59,041,329	55,917,399	56,430,888	60,789,201
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	48.6	48.9	52.6	50.9	48.3
従業員数 (名)	1,451 (1,405)	1,345	1,324	1,362	1,298

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第47期中及び第47期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。
5. 従業員数は、平成12年3月期より出向者を除いた就業人員としております。なお、第46期中は出向者を除いた就業人員を()内に記載しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成13年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	792
ヘルスケア部門	315
その他の部門	54
全社(共通)	202
合計	1,363

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	1,324
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数717名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の低迷、輸出の減少および投資の鈍化等により景気の悪化傾向が鮮明となり、さらには米国同時多発テロの影響等により世界的な景気回復の遅れが懸念される状況となっております。医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進、新薬開発競争の激化、巨大化した欧米製薬企業の日本国内への攻勢等の要因により、取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,254百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益につきましては、経常利益1,738百万円(前年同期比50.1%減)、中間純利益857百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬のH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」は、プロトンポンプ阻害剤の台頭にも関わらず市場を堅持し、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は引き続き順調に市場を拡大し伸長いたしました。また、急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」は大幅に続伸し、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、高血圧症・狭心症治療剤「ランデル錠」も伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により胃炎・潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」は減少を余儀なくされ、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アビテン」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は20,830百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、質の改善に重点をおいた再編成を進めております。さらに、新しい販路・コンビニエンスストア向けの戦略品として、平成13年3月に発売した「ロイヤルゼリー配合ももの味」は新たな市場開拓を進めるとともに、同製品の市場における更なる育成・浸透を目指し、薬系チャネルでの取扱いを開始いたしました。

しかしながら、厳しい市場環境のなか、未だ十分な成果を上げることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は4,808百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は1,614百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

なお、営業利益については、管理上部門別には把握しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を1,790百万円計上し、仕入債務及び借入金等の負債の減少等による支出があったものの、売上債権の減少等による収入により126百万円増加(前年同期比203百万円減)し、その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,060百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4,611百万円(前年同期比3,702百万円増)となりました。これは、主に売掛金の譲渡等により売上債権が減少したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、773百万円(前年同期比233百万円減)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が472百万円あったものの取得による支出も784百万円あり、また中央研究所動物棟等の有形固定資産の取得による支出256百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、3,711百万円(前年同期比3,672百万円減)となりました。これは長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の返済2,950百万円及び配当金の支払額384百万円等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	10,307,133	3.8
ヘルスケア部門	4,141,049	15.6
その他の部門	919,130	0.5
合計	15,367,313	7.1

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	5,282,521	0.7
ヘルスケア部門	814,571	5.4
その他の部門	380,929	161.7
合計	6,478,022	3.9

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレンS顆粒」3,698,631千円、「ハンブ注射用1000」973,499千円であります。

(4) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日
		前年同期比(%)
医療用医薬品部門	20,830,832	1.0
ヘルスケア部門	4,808,954	18.0
その他の部門	1,614,914	14.0
合計	27,254,701	2.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	6,723,735	24.1	3,516,955	12.9
(株)スズケン	2,667,179	9.6	2,981,057	10.9

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業(株)	インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品 及び技術ライセンス	実施料及び一定率 のロイヤリティー (支払)	自 2001年8月 至 発売後10年間

5 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を目ざし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、2,035百万円であり、研究開発に係る従業員数は170名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズ a および国内でのフェーズ b が終了いたしました。この試験結果をもとに、海外開発のパートナーを早期に選定し、次段階の試験を進めてまいります。

「Z-100(アンサー注)」につきましては、米国においてIND(新薬治験許可)をFDA(米国食品医薬品局)から取得し、HIV感染症(後天性免疫不全症候群：エイズ)患者を対象としたパイロットスタディを開始しております。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ a を開始いたしました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ b を進行中であり、「ペオン錠」の急性上気道炎ならびに「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加につきましてはフェーズ c が順調に進んでおります。

当部門に係る研究開発費は1,771百万円であります。

～ヘルスケア部門～

一般用医薬品では、医療用医薬品のH₂受容体拮抗剤「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。その他、新製品、リニューアル・規格追加品、PB品を順次上市いたしました。当部門に係る研究開発費は262百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	119,860,000 株	(注)
計	119,860,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は119,860,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月20日)		
	普通株式	48,290,173 株	48,290,173 株	東京証券取引所	市場第1部 議決権有り
	計	48,290,173	48,290,173		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	株	株 48,290,173	千円	千円 6,593,398	千円	千円 5,397,490	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社伊部	東京都豊島区要町3丁目45番9号	千株 5,600	% 11.59
ロサラード株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目37番12号	3,601	7.45
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,138	4.42
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	1,980	4.10
伊部幸顕	東京都豊島区千川2丁目5番17号	1,382	2.86
森永乳業株式会社	東京都港区芝5丁目33番1号	1,300	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,207	2.50
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3丁目1番8号	967	2.00
計		21,761	45.06

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2 日本信託銀行株式会社は平成13年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱信託銀行株式会社となりました。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株 1,000	株 47,512,000	株 777,173	株 777,173	単位未満株式数には当社所有の自己株式155株が含まれております。

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 2 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,000		1,000	0.0	(注)
	計		1,000		1,000	0.0	

- (注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 1,100	1,129	1,149	1,119	1,200	1,070
	最低	円 1,032	1,065	1,055	1,050	1,045	948

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 役員の状況

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	総務部長	岩崎和男	平成13年7月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長・総務部長・ 薬制部・信頼性保証室 担当	専務取締役 管理本部長・人事部長・ 薬制部・信頼性保証室 担当	林田雅博	平成13年8月1日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員 公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

桑野成隆 

代表社員
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇 方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田 耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

原野 忠雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦 邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,550,020		2,277,275		2,150,494	
2 受取手形及び売掛金	29,639,437		25,531,797		30,247,127	
3 有価証券	454,563		899,065		835,417	
4 たな卸資産	5,475,213		5,602,241		5,720,208	
5 繰延税金資産	707,363		819,102		715,850	
6 その他	1,063,693		1,618,303		1,579,122	
貸倒引当金	66,559		111,156		79,233	
流動資産合計	39,823,733	65.5	36,636,629	63.5	41,168,987	65.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,852,711		5,740,386		5,704,254	
(2) 土地	8,597,411		9,184,571		9,184,571	
(3) その他	1,232,848	15,682,971	1,024,955	15,949,914	1,118,239	16,007,065
2 無形固定資産	336,627	0.5	175,562	0.3	183,194	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,290,923		1,568,083		2,311,671	
(2) 繰延税金資産	1,464,553		2,018,335		1,703,814	
(3) その他	1,311,424		1,485,309		1,361,424	
貸倒引当金	68,998	4,997,902	98,489	4,973,239	85,556	5,291,352
固定資産合計	21,017,501	34.5	21,098,716	36.5	21,481,613	34.3
資産合計	60,841,235	100.0	57,735,345	100.0	62,650,600	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	9,014,092		8,320,463		8,931,762	
2 短期借入金	11,281,120		8,601,976		11,788,234	
3 未払法人税等	1,701,251		1,059,477		1,295,825	
4 賞与引当金	1,419,388		1,449,242		1,403,928	
5 返品調整引当金	639,528		689,285		734,612	
6 売上割戻引当金	422,712		453,959		416,434	
7 その他	2,216,990		3,080,873		3,464,581	
流動負債合計	26,695,084	43.9	23,655,277	41.0	28,035,378	44.7
固定負債						
1 長期借入金	1,934,980		1,583,004		1,722,742	
2 退職給付引当金	3,243,543		2,924,277		3,302,212	
3 役員退職慰労引当金	142,716		166,176		156,236	
4 その他	92,084		100,448		127,368	
固定負債合計	5,413,325	8.9	4,773,906	8.2	5,308,559	8.5
負債合計	32,108,409	52.8	28,429,184	49.2	33,343,938	53.2
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	6,593,398	10.8	6,593,398	11.4	6,593,398	10.5
資本準備金	5,397,490	8.9	5,397,490	9.4	5,397,490	8.6
連結剰余金	16,745,364	27.5	17,748,909	30.7	17,316,758	27.7
その他有価証券評価差額金			432,424	0.7		
	28,736,254	47.2	29,307,374	50.8	29,307,647	46.8
自己株式	3,428	0.0	1,213	0.0	985	0.0
資本合計	28,732,825	47.2	29,306,161	50.8	29,306,662	46.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,841,235	100.0	57,735,345	100.0	62,650,600	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%	
	金額			金額			金額			
売上高		27,900,417	100.0		27,254,701	100.0		55,766,156	100.0	
売上原価		12,832,571	46.0		12,773,622	46.9		25,692,544	46.0	
売上総利益		15,067,845	54.0		14,481,078	53.1		30,073,612	54.0	
販売費及び一般管理費	1	11,674,297	41.8		12,436,140	45.6		23,554,168	42.3	
営業利益		3,393,548	12.2		2,044,937	7.5		6,519,443	11.7	
営業外収益										
1 受取利息		2,576			2,412			10,738		
2 受取配当金		32,866			11,265			46,774		
3 有価証券売却益		117,839			6,361			130,207		
4 受取手数料		38,295			38,440			77,548		
5 為替差益		50,788			37,789			11,915		
6 出資金運用益					15,677			8,188		
7 その他		15,019	257,386	0.9	27,071	139,017	0.5	33,491	318,865	0.6
営業外費用										
1 支払利息		86,326			67,854			185,332		
2 有価証券評価損		68,750			355,031			237,787		
3 その他		8,988	164,064	0.6	22,383	445,269	1.6	9,823	432,943	0.8
経常利益		3,486,869	12.5		1,738,686	6.4		6,405,366	11.5	
特別利益										
1 退職給付信託設定益		731,375			114,418			752,882		
2 その他		2,712	734,087	2.6		114,418	0.4	426	753,309	1.3
特別損失										
1 固定資産除却損					19,297			73,676		
2 貸倒引当金繰入額					18,600			28,895		
3 退職加算金					22,791			97,653		
4 退職給付会計基準 変更時差異		3,145,107						3,853,834		
5 その他		103,003	3,248,110	11.6	1,503	62,191	0.2	198,235	4,252,294	7.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		972,846	3.5		1,790,913	6.6		2,906,380	5.2	
法人税、住民税及び事業税		1,668,607			1,037,143			2,892,197		
法人税等調整額		1,103,716	564,890	2.0	103,995	933,147	3.4	1,351,463	1,540,733	2.8
中間(当期)純利益		407,955	1.5		857,765	3.2		1,365,646	2.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		16,822,020		17,316,758		16,822,020
連結剰余金減少高						
1 配当金	386,315		386,313		772,612	
2 役員賞与	40,700		39,300		40,700	
3 連結子会社増加に伴う 減少高	57,595	484,611		425,613	57,595	870,908
中間(当期)純利益		407,955		857,765		1,365,646
連結剰余金中間期末 (期末)残高		16,745,364		17,748,909		17,316,758

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	972,846	1,790,913	2,906,380
2 減価償却費	520,500	370,258	1,022,190
3 有価証券評価損	68,750	355,031	237,787
4 固定資産評価損	56,134		56,226
5 返品調整引当金の増減額(減少は)	205,139	45,327	300,223
6 退職給付引当金の増減額(減少は)	632,674	377,934	691,343
7 退職給付信託有価証券の設定額	2,436,381	388,094	2,529,201
8 退職給付信託の設定益	731,375	114,418	752,882
9 受取利息及び受取配当金	35,442	13,677	57,513
10 支払利息	86,326	67,854	185,332
11 有価証券売却益	117,839	6,361	130,207
12 売上債権の増減額(増加は)	1,889,253	4,718,717	2,512,772
13 たな卸資産の増減額(増加は)	943,767	117,967	1,188,762
14 流動資産のその他の増加額	135,835	161,113	527,523
15 仕入債務の増減額(減少は)	1,355,796	611,299	1,273,467
16 流動負債のその他の増減額 (減少は)	74,129	563,371	1,132,896
17 その他	20,251	23,760	69,561
小計	2,386,652	5,939,093	5,234,946
18 利息及び配当金の受取額	35,385	14,341	57,105
19 利息の支払額	91,473	68,328	193,720
20 法人税等の支払額	1,421,793	1,273,389	3,050,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,771	4,611,717	2,047,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	216,504	216,519	216,512
2 定期預金の払戻による収入	223,500	216,512	223,500
3 有価証券の取得による支出	778,547	784,315	1,556,151
4 有価証券の売却による収入	796,406	472,061	932,905
5 有形固定資産の取得による支出	225,339	256,207	909,999
6 投資有価証券の取得による支出	418,645	100,587	509,937
7 その他支出	61,913	170,696	102,047
8 その他収入	140,737	66,008	150,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,307	773,744	1,988,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	550,000	2,950,000	1,270,000
2 長期借入れによる収入	210,000		210,000
3 長期借入金の返済による支出	410,800	375,996	835,924
4 自己株式の売却(取得)による 収入(支出)	2,849	375	891
5 配当金の支払額	384,912	384,828	772,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,562	3,711,199	128,926
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	329,901	126,773	69,631
連結子会社の増加に伴う現金 及び現金同等物増加高	61,254		61,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,359	1,933,982	1,942,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,333,515	2,060,756	1,933,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス (株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)カワサキは平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス なお、(株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA. INC 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>たな卸資産主として総平均法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については当連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を繰延べる方法によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については当連結会計年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,071,530千円増加し、経常利益は76,550千円増加、税金等調整前中間純利益は3,068,557千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益731,375千円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,337,182千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72,247千円多く、税金等調整前中間純利益は83,765千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432,424千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税金等調整前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,990,962千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は370,136千円多く、税金等調整前当期純利益は362,402千円多く計上されております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>なお、その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額 2,056,550千円</p> <p>時価 1,927,038千円</p> <p>評価差額金相当額 75,052千円</p> <p>繰延税金資産相当額 54,460千円</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額 2,074,298千円</p> <p>時価 1,631,181千円</p> <p>評価差額金相当額 256,786千円</p> <p>繰延税金資産相当額 186,330千円</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間38,394千円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,548,799</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,830,997</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,728,960</p>
<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 32,054</p> <p>土地 167,000</p> <p>計 199,054</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 203,790 (1年内返済予定の長期借入金14,904含む)</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p>
<p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,380,751</p> <p>土地 382,050</p> <p>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具 工具器具備品) 763,409</p> <p>計 3,526,211</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 201,100 (1年内返済予定の長期借入金71,600含む)</p>	<p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,315,476</p> <p>土地 382,050</p> <p>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具 工具器具備品) 632,651</p> <p>計 3,330,178</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 129,500 (1年内返済予定の長期借入金59,100含む)</p>	<p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,375,411</p> <p>土地 549,050</p> <p>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具 工具器具備品) 701,972</p> <p>計 3,626,434</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 375,300 (1年内返済予定の長期借入金85,262含む)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">22,368</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証</p> <p style="text-align: right;">509,430</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">4,226</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証</p> <p style="text-align: right;">549,059</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">21,365</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証</p> <p style="text-align: right;">548,862</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 555,224</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 341,973</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 492,386</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。
販売促進費 1,291,243	販売促進費 1,327,341	販売促進費 2,654,232
給料及び 手当 2,889,570	給料及び 手当 2,870,872	給料及び 手当 6,685,659
賞与引当金 繰入額 1,106,378	賞与引当金 繰入額 1,133,818	賞与引当金 繰入額 1,092,916
退職給付 引当金 291,995	退職給付 費用 288,762	退職給付 費用 583,938
役員退職 慰労引当金 繰入額 13,231	役員退職 慰労引当金 繰入額 13,220	役員退職 慰労引当金 繰入額 26,751
研究開発費 1,799,962	研究開発費 2,035,541	研究開発費 3,754,950

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,550,020	現金及び 預金勘定 2,277,275	現金及び 預金勘定 2,150,494
預入期間が3ヶ 月を超える 216,504	預入期間が3 ヶ月を超える 216,519	預入期間が3 ヶ月を超える 216,512
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 2,333,515	現金及び 現金同等物 2,060,756	現金及び 現金同等物 1,933,982

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>538,626</td> <td>295,580</td> <td>243,045</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>97,440</td> <td>65,340</td> <td>32,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,066</td> <td>360,921</td> <td>275,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045	無形固定資産(ソフトウェア)	97,440	65,340	32,099	合計	636,066	360,921	275,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>665,718</td> <td>301,554</td> <td>364,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>245,136</td> <td>41,612</td> <td>203,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,855</td> <td>343,166</td> <td>567,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	665,718	301,554	364,163	無形固定資産(ソフトウェア)	245,136	41,612	203,524	合計	910,855	343,166	567,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>583,298</td> <td>240,292</td> <td>343,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>89,340</td> <td>66,174</td> <td>23,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,638</td> <td>306,467</td> <td>366,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	583,298	240,292	343,005	無形固定資産(ソフトウェア)	89,340	66,174	23,165	合計	672,638	306,467	366,170
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	97,440	65,340	32,099																																															
合計	636,066	360,921	275,144																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	665,718	301,554	364,163																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	245,136	41,612	203,524																																															
合計	910,855	343,166	567,688																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	583,298	240,292	343,005																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	89,340	66,174	23,165																																															
合計	672,638	306,467	366,170																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,307</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,144</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>60,775</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>60,775</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	97,307	1年超	177,837	合計	275,144	(1) 支払リース料	60,775	(2) 減価償却費相当額	60,775	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,527</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,688</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>82,433</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>82,433</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	156,527	1年超	411,160	合計	567,688	(1) 支払リース料	82,433	(2) 減価償却費相当額	82,433	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,967</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,170</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>127,195</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>127,195</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	116,967	1年超	249,203	合計	366,170	(1) 支払リース料	127,195	(2) 減価償却費相当額	127,195																		
1年以内	97,307																																																	
1年超	177,837																																																	
合計	275,144																																																	
(1) 支払リース料	60,775																																																	
(2) 減価償却費相当額	60,775																																																	
1年以内	156,527																																																	
1年超	411,160																																																	
合計	567,688																																																	
(1) 支払リース料	82,433																																																	
(2) 減価償却費相当額	82,433																																																	
1年以内	116,967																																																	
1年超	249,203																																																	
合計	366,170																																																	
(1) 支払リース料	127,195																																																	
(2) 減価償却費相当額	127,195																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,967,963	1,262,672	705,291
(2) 債券			
国債・地方債	6,949	7,428	478
(3) その他	102,000	60,610	41,390

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額	595円04銭	606円89銭	606円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円45銭	17円76銭	28円28銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、新株引受権付社債及び 転換社債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、新株引受権付社債及び 転換社債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、新株引受権付社債及び 転換社債の発行がないため 記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 頭 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員 公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

桑野忠雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部幸顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊野忠雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,333,730		2,037,172		1,929,580	
受取手形	3,453,831		2,246,662		3,013,547	
売掛金	26,292,732		23,447,109		27,280,681	
たな卸資産	5,442,341		5,565,131		5,685,257	
繰延税金資産	652,456		775,473		670,535	
その他	1,448,617		2,355,291		2,316,709	
貸倒引当金	63,362		100,643		70,141	
流動資産合計	39,560,347	67.0	36,326,197	65.0	40,826,170	67.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	4,979,611		4,898,837		4,845,660	
土地	7,446,845		8,034,005		8,034,005	
その他	1,537,741		1,313,516		1,416,301	
有形固定資産合計	13,964,198	23.6	14,246,359	25.5	14,295,967	23.5
(2) 無形固定資産	336,321	0.6	175,234	0.3	182,860	0.3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	2,486,666		1,763,657		2,507,413	
繰延税金資産	1,385,330		1,948,590		1,634,881	
その他	1,377,465		1,555,849		1,427,464	
貸倒引当金	68,998		98,489		85,556	
投資その他の資産合計	5,180,463	8.8	5,169,607	9.2	5,484,203	9.0
固定資産合計	19,480,982	33.0	19,591,201	35.0	19,963,031	32.8
資産合計	59,041,329	100.0	55,917,399	100.0	60,789,201	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	4,748,089		4,400,847		4,559,618	
買掛金	4,232,469		3,897,294		4,349,605	
短期借入金	2 11,176,600		8,469,100		11,656,600	
未払法人税等	1,701,016		1,052,397		1,265,930	
賞与引当金	1,372,849		1,393,669		1,389,859	
返品調整引当金	639,528		689,285		734,612	
売上割戻引当金	422,712		453,959		416,434	
その他	3 2,204,370		3,015,387		3,426,311	
流動負債合計	26,497,636	44.9	23,371,941	41.8	27,798,971	45.7
固定負債						
長期借入金	2 289,500		70,400		143,700	
退職給付引当金	3,243,543		2,924,277		3,302,212	
役員退職慰労引当金	139,634		162,022		152,638	
その他	147		147		27,067	
固定負債合計	3,672,826	6.2	3,156,848	5.6	3,625,619	6.0
負債合計	30,170,462	51.1	26,528,789	47.4	31,424,591	51.7
(資本の部)						
資本金	6,593,398	11.2	6,593,398	11.8	6,593,398	10.8
資本準備金	5,397,490	9.1	5,397,490	9.7	5,397,490	8.9
利益準備金	1,648,349	2.8	1,648,349	3.0	1,648,349	2.7
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	12,959,000		13,459,000		12,959,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	2,272,628		2,724,285		2,766,371	
その他の剰余金合計	15,231,628	25.8	16,183,285	28.9	15,725,371	25.9
その他有価証券評価差額金			432,701	0.8		
	28,870,867	48.9	29,389,822	52.6	29,364,610	48.3
自己株式			1,213	0.0		
資本合計	28,870,867	48.9	29,388,609	52.6	29,364,610	48.3
負債資本合計	59,041,329	100.0	55,917,399	100.0	60,789,201	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	27,618,149	100.0%	26,961,684	100.0%	55,107,507	100.0%
売上原価	12,721,714	46.1	12,596,417	46.7	25,402,528	46.1
売上総利益	14,896,434	53.9	14,365,267	53.3	29,704,978	53.9
販売費及び一般管理費	11,522,821	41.7	12,361,790	45.9	23,360,111	42.4
営業利益	3,373,613	12.2	2,003,477	7.4	6,344,866	11.5
営業外収益 1	299,317	1.1	180,928	0.7	367,085	0.7
営業外費用 2	147,461	0.5	427,845	1.6	398,916	0.7
経常利益	3,525,469	12.8	1,756,560	6.5	6,313,035	11.5
特別利益 3	895,116	3.2	114,418	0.4	914,382	1.6
特別損失 4	3,226,585	11.7	62,099	0.2	4,227,220	7.7
税引前中間(当期)純利益	1,193,999	4.3	1,808,879	6.7	3,000,197	5.4
法人税、住民税 及び事業税	1,668,321	6.0	1,030,018	3.8	2,862,108	5.2
法人税等調整額	1,032,476	3.7	104,667	0.4	1,300,106	2.4
中間(当期)純利益	558,155	2.0	883,527	3.3	1,438,195	2.6
前期繰越利益	1,714,473		1,840,757		1,714,473	
中間配当額					386,297	
中間(当期)未処分利益	2,272,628		2,724,285		2,766,371	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 移動平均法による原価法</p>
(2) デリバティブ			
(3) たな卸資産	<p>製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>原材料・半製品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(3) 返品調整引当金	将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。	同左	次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。
(4) 売上割戻引当金	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。	同左	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については、当事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については、当期に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を繰延べる方法によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約等を利用する こととし、ヘッジ手段である 為替予約等は、ヘッジ対象で ある外貨建ての輸入予定取引 の範囲内で行うこととしてお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象であ る予定取引の重要な条件と同 一であり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動を 完全に相殺するものであると 想定できるため、ヘッジの有 効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,071,530千円増加し、経常利益は76,550千円増加、税引前中間純利益は3,068,557千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益731,375千円を計上した結果、税引前中間純利益は、2,337,182千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72,144千円多く、税引前中間純利益は83,661千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>2,046,113千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,916,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>75,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>54,690千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	中間貸借対照表計上額	2,046,113千円	時価	1,916,052千円	評価差額金相当額	75,370千円	繰延税金資産相当額	54,690千円	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432,701千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税引前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税引前当期純利益は2,990,962千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は369,897千円多く、税引前当期純利益は362,163千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>2,066,860千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,623,376千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>256,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>186,485千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	2,066,860千円	時価	1,623,376千円	評価差額金相当額	256,999千円	繰延税金資産相当額	186,485千円
中間貸借対照表計上額	2,046,113千円																	
時価	1,916,052千円																	
評価差額金相当額	75,370千円																	
繰延税金資産相当額	54,690千円																	
貸借対照表計上額	2,066,860千円																	
時価	1,623,376千円																	
評価差額金相当額	256,999千円																	
繰延税金資産相当額	186,485千円																	

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	(中間貸借対照表) 前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,428千円、前事業年度末985千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては(資本の部)の末尾に控除形式で表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,535,284	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,802,798	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,708,151
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 (質権設定) 125,000	現金及び預金 (質権設定) 125,000	現金及び預金 (質権設定) 125,000
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
契約金及び技術指導料契約債務	契約金及び技術指導料契約債務	契約金及び技術指導料契約債務
(2) 工場財団抵当に供している資産	(2) 工場財団抵当に供している資産	(2) 工場財団抵当に供している資産
建物 2,205,055	建物 2,145,992	建物 2,168,703
構築物 175,696	構築物 169,484	構築物 173,613
機械装置 694,159	機械装置 564,946	機械装置 640,336
車両 運搬具 3,801	車両 運搬具 4,112	車両 運搬具 4,858
工具器具 備品 65,449	工具器具 備品 63,593	工具器具 備品 56,777
土地 382,050	土地 382,050	土地 382,050
計 3,526,211	計 3,330,178	計 3,426,339
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 201,100 (1年内 返済予定の 長期借入金 71,600含む)	長期借入金 129,500 (1年内 返済予定の 長期借入金 59,100含む)	長期借入金 165,300 (1年内 返済予定の 長期借入金 71,600含む)
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に222,750千円を含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に222,615千円を含めて表示しております。	
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 22,368	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 4,226	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 21,365
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 509,430	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 549,059	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 548,862
(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,750,000	(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,441,690	(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,500,676
5 中間会計期間末日満期手形の処理	5 中間会計期間末日満期手形の処理	5 期末日満期手形の処理
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 534,827	受取手形 332,855	受取手形 473,102

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,314	受取利息 2,197	受取利息 10,215
受取配当金 69,344	受取配当金 47,262	受取配当金 83,249
有価証券売却益 117,839		有価証券売却益 130,207
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 69,723	支払利息 51,909	支払利息 151,305
有価証券評価損 68,750	有価証券評価損 355,031	有価証券評価損 237,787
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
退職給付信託 設定益 731,375	退職給付信託 設定益 114,418	退職給付信託 設定益 752,882
4 特別損失の主要項目	4	4 特別損失の主要項目
退職給付会計 基準変更時差異 3,145,107		退職給付会計 基準変更時差異 3,853,834
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 381,411	有形固定資産 313,277	有形固定資産 745,103
無形固定資産 131,557	無形固定資産 49,523	無形固定資産 259,946

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>538,626</td> <td>295,580</td> <td>243,045</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,612</td> <td>64,885</td> <td>25,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,238</td> <td>360,466</td> <td>268,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045	無形固定資産(ソフトウェア)	90,612	64,885	25,726	合計	629,238	360,466	268,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>662,514</td> <td>300,913</td> <td>361,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>238,308</td> <td>39,791</td> <td>198,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,823</td> <td>340,705</td> <td>560,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	662,514	300,913	361,600	無形固定資産(ソフトウェア)	238,308	39,791	198,517	合計	900,823	340,705	560,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>580,094</td> <td>239,972</td> <td>340,121</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>82,512</td> <td>65,036</td> <td>17,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,606</td> <td>305,009</td> <td>357,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	580,094	239,972	340,121	無形固定資産(ソフトウェア)	82,512	65,036	17,475	合計	662,606	305,009	357,597
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	90,612	64,885	25,726																																															
合計	629,238	360,466	268,772																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	662,514	300,913	361,600																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	238,308	39,791	198,517																																															
合計	900,823	340,705	560,118																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	580,094	239,972	340,121																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	82,512	65,036	17,475																																															
合計	662,606	305,009	357,597																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 95,941 1年超 172,830 合計 268,772	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 154,521 1年超 405,596 合計 560,118	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114,961 1年超 242,635 合計 357,597																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 60,319 (2) 減価償却費相当額 60,319	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 81,430 (2) 減価償却費相当額 81,430	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 125,736 (2) 減価償却費相当額 125,736																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

平成13年11月12日開催の取締役会において、第48期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	386,312,144円
1株当たり中間配当金	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月10日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。